

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
October 2013

No.13

【特集】

住民主体の復興のために

東日本大震災から約2年半、復興への道りはどれだけ進んだのだろうか。特集では現地で活動中のNPO代表者による「座談会」のほか、寄稿文とレポートから被災地の現状と課題、今後の復興支援のあり方を探ります。国内助成プログラム公募情報も掲載！



昭

和二〇年敗戦を迎えた時、私は十三歳で岩国工業学校(旧制)の一年生でした。戦時中の重苦しかった空気が一気に晴れ、さあこれから自由に好きなことができるかと心の中で思いつつ取りかかったのが、木造の美しい錦帯橋をスケッチすることでした。

それは錦川に掛けられた木造の五連のアーチ橋で何処から見ても美しい形をしており、不思議な構造が少しずつ解ってきました。木材は檜や樺など数種が適材適所に使われており、素足で渡ると人の重さで僅かに揺れ、生きているような不思議な木造であることを発見、或る日先生に話したところ、「みんな知ってるよ」と云われました。しかし、自分がスケッチを続けて発見したことは今も私の宝物になっています。先生は「日本にはもつとすごい木造があるよ」と、山口に行ってみると示唆されました。それは山口の瑠璃光寺にある五重塔でした。高さ三〇余米の優美な塔をはじめ拝観した時、あまりの美しさに身の震えが止まりませんでした。

日

本には七世紀に建立された法隆寺の五重塔をはじめ、近世以前の塔が二塔現存していること、狭い敷地に立ち三〇米を越す高さの木造の塔が風や地震に耐えていることと、環境造形として実に美しい立ち姿をしており、誰でも手を合わせたくなるような素敵な立体造形であることや、塔の中心を心柱が貫いている構造で、先ず心柱の周囲を四天柱を取り囲み、更に十二本の側柱を取り囲みながら、最上部の屋根組まで中心を貫く心柱に周囲の構造物が触れていないと云う見事な制震構造になっている

そうです。

粹とは気持ちや身なりがさっぱりと垢^{あかぬ}抜けしてしかも色気があり、他人に不愉快な思いをさせない生き様、そして雅に関しては上品で優美なまちななるよう努力していたそうです。垣間見た米国人ペリーが感心したそうです。

スカイツリーも世界に誇れる立姿になるよう、日本の藍^{あゐ}白^{しろ}で化粧されました。スカイツリーは安政の大地震や大正時代の震災、そして戦時中の無差別爆撃等で多くの犠牲者が出た地点に立ちま

東京スカイツリーは日本のものづくりのモニュメント

横浜市芸術文化振興財団理事長

澄川喜一

ることを知りました。五重塔は、佛舍利塔で釈迦のお骨を祭る祈りの塔なのです。

東京藝大彫刻科に入学し木彫をはじめて解ったことは、日本古来の人達は木を使う術に優れ美しいそりのあるかたちなどなど沢山の教えがあることです。それらを痛感しながら「そりのあるかたち」と云うタイトルで制作を続けていることなどがご縁となり、七年前デジタル放送のための六百米を越す電波塔が計画され、デザイン監修者としてお手伝いすることになりました。

ス

スカイツリーは、東武鉄道の業平橋の貨物駅跡地に建てられることになりました。

既存の東京タワーは高さ三百三十三米で足元は約一辺百米四方に踏ん張っていますが、スカイツリーは地形の都合で一辺六八米の正三角形の足元で細身のシンプル・イズ・ビューティフルな立姿で、五重塔の心柱構造のように中心を直径八米の鉄筋コンクリートの心柱が貫いていきます。

上方に昇るに従って三角形から円形になるよう大小の鉄のパイプを溶接で組み上げられました。見る角度では「そのあるかたち」と「起^ひりのあるかたち」が見え隠れし、場所によつては傾いて見えるなど不思議な魅力あるかたちになりました。

大小のパイプ材を溶接で繋ぎ、美しいレース編を纏った貴婦人のような立姿を組み立てた仕事は、日本人のものづくりの最高技術の素晴らしさを見せています。

か

つて荒地に江戸城が造られ、それを中心にした江戸のまちづくりがはじまりました。コンセプトは、粹^{いき}と雅^{みやび}だった

した。時代の変り目に神が祈りの塔をとし唆されたのでしょうか。単なる電波塔では無く、世界平和を祈る塔として誕生したと思います。

●すみかわ・きいち
1931年鳥根県生まれ。1995年東京藝術大学学長に就任(2001年任期満了)。2004年日本芸術院会員。2006年東京スカイツリーデザイン監修者に就任。2008年に文化功労者、2013年に横浜市文化賞を受賞。現在、横浜市芸術文化振興財団理事長、鳥根県芸術文化センター長、石見美術館館長等を務める。



Photo by Ryoko Kida

この写真は、気仙沼線の柳津駅で撮影しました。気仙沼線は津波により沿岸部の多くの駅が被災、消失してしまいました。現在柳津から気仙沼へは、バス高速輸送システム(BRT)が走っています。BRTは、かつて線路のあった場所を一部舗装し使っていて、山道では鉄道用の細いトンネルが続きます。鉄道路線復旧を望む声もありますが、まちづくりの方向性が決まっていない地域も多く、しばらくは赤いBRTが住民の足となるようです。

CONTENTS

FIRST WORD ● 澄川喜一

東京スカイツリーは日本のものづくりのモニュメント …… 2

特集：住民主体の復興のために

東日本大震災特定課題 座談会

田村太郎 × 鹿野順一 × 鈴木祐司 × 丹波史紀

東日本大震災から2年半——

持続する支援のあり方を考える …… 4

公募情報 2013年度 国内助成プログラム …… 11

東日本大震災関連助成を振り返って

幅広い領域へ、たしかな助成を …… 12

私たちの取り組み——東日本大震災対応「特定課題」助成対象者からの寄稿

2011年度助成対象 ● 内海明美

この地で生きると決めたのだから …… 14

2011年度助成対象 ● 伊藤 聡

地域住民の方々を支え、支えられながら …… 16

2012年度助成対象 ● 半杭一成

残し伝えるべき原発事故の記録として …… 17

2012年度助成対象 ● 砂金政宏

被災者の思いや考えを形にして届けていく …… 19

2012年度助成対象 ● 中山奈保子

賛同者と出会い、つながりを保っていくために …… 20

2013年度 研究助成プログラム・国際助成プログラム

プロジェクト一覧 …… 22

「私」のまなざし ● ラザロ・ミゲル・エチェニケ・ディアズ

キューバにおける絶滅危惧種保全の現状を変える …… 24

トヨタ財団ジャーナル …… 26

●韓国における多文化政策

●「豊かな多様性」に向かって、学び合いたい ● 西上紀江子

●第1回アジア多文化会議に参加して ● 土井佳彦

●国際協力 NGO の役割とは？



一般財団法人
地域創造基金みやぎ
鈴木祐司

一般社団法人
ふくしま連携復興センター
丹波史紀

復興庁
上席政策調査官
田村太郎

特定非営利活動法人
@リアスNPOサポートセンター
鹿野順一

東日本大震災特定課題 座談会

田村太郎(司会) × 鹿野順一 × 鈴木祐司 × 丹波史紀

東日本大震災から2年半——
持続する支援のあり方を考える

東日本大震災からおよそ2年半が経過した。「復興の踊り場」の時期にあるともいえる今、現地で活動をつづけるNPOの代表者4名による座談会を行った。テーマは被災地の現状と課題、今後の活動の方向性と支援のあり方。災害からの復興を考えることは、震災以前からある地域の課題とも向き合うということである。それは、豊かな多様性のある未来社会へとつながる道を、私たち一人ひとりが探っていくことにほかならないだろう。

震災から現在まで

田村 東日本大震災から2年半。まずは、それぞれが現状に対して感じていることを、自己紹介を含めてお話いただけますか。

鹿野 簡単に言うと、震災から1年目、これは何もせずともたくさんものが集まった年だというふうにご覧いただけます。2年目、いろんな地域で、被災地域も含めて新しい芽が出てきた。岩手だけでも新しい団体は任意団体も含めると200を数えるくらい出てきています。そんな状況のなかで、やはり目の前の課題を解決することにみんなが尽力していた。それで、今年で3年目に入り、今後復興のための活動をいかに継続するか、組織を引き続き維持するのにどうしたらよいか、というのが現場では今、とても大きな課題になっているところなんです。

それと最近、全国の支援センター、NPOの皆さんとの交流の機会も増えてきているのですが、お話をしているとどうも被災地を抱

点を仕事に活かしたいと思っています。

増えつづける課題

田村 私は阪神・淡路大震災が原点です。最初は外国人被災者の支援から多文化共生の活動に取り組んでいましたが、民間の非営利の立場での復興ということを主旨とした、ネットワーク「神戸復興塾」の事務局をたまたまやることになって、広く復興にかかわることになったのです。

「阪神・淡路」ではじめて市民活動とかNPOとかボランティアとかが大きな役割を担い、注目を集めたわけですが、今の東北の状況と同じで、これから先日本は同じようなことが起こるんだから神戸が社会の新しいモデルを作るんだと、ずっと言ってきた。神戸は10年遅れるんじゃないかと10年先の世界に放り出されたのだから一生懸命負って言ってきた、ある程度それが実現した部分もあれば実現しなかった部分もある。特にまちづくりのハード面では、言ってきたことのほとんどが残念ながら実現していません。

その後もいろいろあって、比較しながら何がこの国の災害復興に共通のもので、何が神戸独自、あるいは山古志独自なのかというようなことを、やつと相対的に見ることができるようになったのが2004年ころ。で、その7年後に東日本大震災が起きた。今回重要なことは何かというと、まさに今話に出た連携復興というのがキーワードのひとつと私も思っています。みんなで連携して責任も分か

えている現状の問題というのは全国の過疎、少子高齢化に悩む中山間地域の課題とまさに重なってきているんだなと感じることが多い。被災地の課題というだけじゃなくて、被災地だからこそ、全国のさまざまな地域を抱えている課題が顕在化し見えやすくなっているんだと思うのです。これからは、被災地かどうかというような区分を超えた形の連携が必要になってくるだろうな、と強く感じています。

丹波 私が代表理事を務めるふくしま連携復興センターは、震災後2011年の7月に設立された団体です。

当初、避難所での運営だとか、それこそおにぎりを配るところから始めた。つまり被災地のニーズに柔軟に的確にこたえられるような物資のマッチングなどが中心で、いかなれば「命をつなぐ」ことに重きを置いてきた1年目だったと思っています。

2年目以降はやはり、福島県の場合はご承知のように地震津波の災害とともに、原発事故の影響というのが大きく立ち上がって、広域避難の是非が非常に大きな課題となりました。「命をつなぐ」という緊急避難的な対応から、もう少し中長期の生活の再建や地域の再建を見据えた活動が、2年目、3年目の課題になってきたなという感じですね。

今現在も、ことに原発事故の影響によって、どこに生活の場を置くか見通しが立てられないことが大きな影を落としている。暮らしを再建して仕事に就くにも、あるいは地域をどう再生するかということに対しても、どこで

自分たちの生活の基盤やふるさとを再生したいのか、住民自身が大きい迷いのなかにいる。なので、2年目から3年目の現在は被災者の直接的な支援とともに、コミュニティをどう支えていくかが重要な課題になってきたなと思っています。

鈴木 地域創造基金みやぎという組織は、せんだい・みやぎNPOセンターというNPOを支援するためのNPOが母体となって、震災系の資金の受け皿となり、宮城および東北を民間の資金で支えていくためのハブと位置づけて、2011年6月20日に設立登記をしました。

まずは組織を立ち上げて、助成できる体制作りをしていったというのが初年度でした。2年度目は、現実的に現場は待たないですのて、資金をなるべく早く使いやすいような形で現場にお出しする部分と、外から入っていた団体に震災後に設立された団体のサポートやノウハウ移転をする事業を助成したり。ほぼゼロから人材養成をしながら。

話は少しそれますが、私自身の個人的な面をちょっとお話しておきたい。じつは小学校5年生のときに学校に行かなくなったというのが私の人生の大きな分岐点です。それから10年くらいはNPOが運営する不登校の子どもが集まる環境で育って、97年に今の仕事の前段となる同じような事業をやらせていただいて、そこで学んだことを活用、実践しているのが現在なんです。私は、ある意味では社会的少数者・弱者であった時期もあり、3年目に入ったこれからも、さらにその経験や観



◎田村太郎(たむら・たろう)
1995年1月阪神・淡路大震災直後「外国人地震情報センター」を設立。のちに「多文化共生センター」に改組し、2004年3月まで代表。2007年1月より「ダイバーシティ研究所」代表。「神戸復興塾」事務局長や「兵庫県被災者復興支援会議」委員として復興に携わった経験から、2012年2月より復興庁上席政策調査官も務めている。

ち合うし、かつ行動も共にしていく。一対一の20世紀的パートナーシップではもう無理なんだ、もっと連携しないといけないし、責任を分かち合って目標設計するところから一緒にやるんだという、そういう発想が今試されているんだらうって思います。

ただ、そこで主役を張らないといけないのは地元の人たちですね。地元の人たちがどうやって自分たちの街を取り戻すのが非常に重要だと思います。とはいえ、本当に住民主体で復興していくためには難しい課題もある。それぞれの立場からお話いただけますか。

鹿野 課題とはちよつと違うニュアンスかもしれないませんが、ひとつには、震災から3年目に入って、確かにそこにいろいろな支えられていた人たちが消えてしまったこと。じつさいはいるんですよ、その人たちはまだそこに。だけど、なんというか……。

これまではさまざまな形でボランティアとかUターン、Iターンも含めてNPO、NGOを手伝ってくれる方たちがいたけれど、今はほとんど、行政の力だけをつけて地域を元に戻そうとしているような気がする。地域

ではない。提示すればするだけ住民が振り回されることになる、っていうのが今回の経験でわかったことだったんですよ。たとえば避難している住民が帰還するか帰還しないとか、あるいは自分たちの生活の再建をどうしていくとか、少なからず難しい決断を迫られてくるのがこの3年目以降じゃないかなと思ってる。

しかし、個人や家族や地域が何を選択するか迫られても、ともすると住民にとってそこには消極的な選択肢しかないわけです。たとえば防潮堤の問題ひとつとってもそういうところがあつて、国の予算がこうでこういう枠組みだからとりあえず作りましょうみたいな。自分たちにとつて本当にそれが良かったのか、ということを相対化して検証できずに消極的な選択をしてしまいかねない。

いろいろなケースがあるので、すべてにとつてベストな選択っていうのはもうないのになつていう状況のなかで、それでも、できるだけ消極的な気持ちのままの選択じゃなくて、生活の再建も地域の再生も個人や家族が納得感を持って決断ができるようにすることがすごく大事なことです。それぞれが納得して選択できるように、住民に寄り添って共に考えていくことが私たちの重要な役目だと思つています。

田村 いくら合理的に、あつちよりこつちに住む方がお得ですよつて説明されても、それだけじゃ納得いかないですよ。過去の災害時にだって、もつとうまく、納得してやれたのにつていう例がきつとある。それを学ぶこ

でがんばつて自発的に活動していた人たちとの協働のあり方が、まだきちんと確立されないままです。我々はせっかくあの時に形から入るのではなくて、目の前のことをそこにいる人たちが一緒に解決につとめる、まさしくあれが協働だったなつていう経験を

しているにもかかわらず、NPOさんはあるな流れに今なつてきているんです。それって地方に任せるんじゃないかたつてたつていたくなるような、なんだかちぐはぐな感じがある。

我々がNPOとしてどこからどこまで関わるべきなのか、行政が本来やるべき仕事つてこうじゃないですかつていうような提言も含めて、やらなきゃならないことが震災直後の混乱していた時期より何倍にもなつて増えている気がします。やるべきことと役割がきちんと区分けできていない。

もつとに戻すことが復興か

田村 行政だと復興は「もつとに戻す」ということになるけど、戻すことだけでなく、どういうふうなこれから新しく地域をつくつていくのかが重要な課題だろうと思います。そういう意味で、今がいちばん渾沌としている。ある意味で停滞ともいえるけど、復興の階段の「踊り場」として、逆に過去と未来をしつ

とはとても大事だと思つますね。

かといつて、もちろんお金が重要なことはいうまでもありません。鈴木さん、決断を迫られている被災地を、NPOとしてお金の面でどう助成し支えたいのかという点をお聞かいただけませんか。

鈴木 NPOの定義はいろいろありますが、社会的弱者のなかでも、経済がまわらないところにおいて本当に困つている人を自助・共助・公助の共助のところ支えていく。しばしば事業性やサービスの対価性がないところこそ困つている人がいるわけで、そこに切り込んでいくのがNPOでしょう。今被災地で動いているNPOのみなさんは、まさにその原点的なあり方で、地域を支えている活動に取り組んでいると思つます。

しかしまた、やつぱり曲がり角に来ていると思うのはまさにビジョンの部分で、3年目を迎え、活用できる資金や人材も変化し、地域の支援団体の総数も減つてきているなかで、わが団体は誰のために何をして、どんな成果を目指すのか、時期的に再構築をしないといけないし、次の展開を考えなくてはならない。

そこで、地域のなかでの自分の団体の立地点をもう一度俯瞰するみたいなのが大事になつてくる。現場で尽力なさつていらっしゃる方ほど日々の活動に追われているので、たとえば我々のような立場の人間が全体を俯瞰して、地域の役割、自分の位置づけ、スペシャリ

かりと見つめるのに必要な段階だとも思つています。

いつも言うんですけど、もし1995年に東日本の地震が起きていたら多分現在と違つていただろうし、阪神・淡路大震災が2011年だつたら、それもまた全然違うことになつたと思つます。

これは東北だからとか阪神だからとかの地理的・地形的なことがいちばんの問題なのかじゃなくて、日本の国力とか人口状態の変化とかがもつとも大きいんです。でも、私は逆にここはチャンスだと思わなきゃいけないと考へていて、だから今までのやり方じゃないやり方をしましょうよということ言つてきたわけだし、これからも言わなきゃいかんと思つ。これまでとは違う行政と企業とNPOの役割分担のあり方を、どうやって見出しつていけばいいのか。まさに、いったん白紙の状態から、つまり今までの延長戦じゃないところから議論を構築できるチャンスにするんだと、お互い腹をくくつて取り組むことがなによりも求められているんだと思つますね。

丹波 福島の課題ということについて、いろんな人がいろんなことを言うわけですよ。おわかりのように、放射能の問題をめぐつて安全という人もいれば危険つていう人もいる、近くに住んでいても問題ないという人もいれば、そこに人が住んでいること自体がクレイジーだということもいわれています。

最近よく、被災地の問題を考えたときに選択肢を提示することが大事じゃないかと言われているんだけど、私はまったくそうは思つ

ていなくて、次に自分のチームが登つていくべき階段が見えてくるように地域に寄り添う。そんな場や機会をつくり、具体性がみえた時点で、実行できる資金があると、団体も地域も良い方へ変わつていくのかなということを感じています。

田村 助成金つて、誘導するということと語弊があるかもしれませんが、これからこういうのが大事ですよつていうのを先取りして、提案を投げて、申請者に気づいてもらうことも結構大切な要素かなと思つています。これからこうなるから前もつて準備してこういふことをやつた方がいいですよと、おせっかいかもしれないけど、助成金という形で提案していく。そういう提案機能が非常に重要だと考へます。

誰もが被災者で当事者

丹波 ちよつと話が変わるかもしれないんですが、最近、被災者とか当事者つて誰なんだろうなつて改めて思ふことがある。家族や住む家を失つた人や強制避難区域から避難した



◎丹波史紀(たんば・ふみのり)
名古屋文化学園医療福祉専門学校講師、姫路日ノ本短期大学専任講師を経て、2004年3月より福島大学行政政策学類准教授。震災以降は、ふくしま連携復興センター(2011年12月より一般社団法人ふくしま連携復興センター)を設立、代表理事を務める。大学の立場から、災害の実態調査とそれをもとにした行政機関への政策提言を行っている。

人はもちろん被災者ですけど、じゃあ自主的に避難した人は被災者じゃないのか。福島県以外のところでも、放射能汚染が相対的に高いといわれるところはどうか。北茨城って全然注目されないけど、あんなにひどい津波の被害があったし、青森も一定程度被害があったんですよね。そう考えると被災した当事者って誰なのか。

何が言いたいかというと、東日本大震災が突きつけている問題に対して、それを解決したいと思う人はある意味ですべてが被災者、そういつて悪ければ当事者といつていいのではないか。そう考えると、その場に行かなくても、その地の住民じゃなくても被災地の復興にかかわれる仕組みというのはあると思うんですよ。支援される側もする側もそういうふうに考えると、裾野がもつと広がる。

それと、私自身が復興の主役は地域の住民つていうのは、住民もときにはお金を出すことをやればいいと思うことがあるからです。少ないお金でも、自分で出したときに、がんばろうつていう気概が地域から出てくる場合もあるんじゃないかと思う。つまり、地域の住民自身がお金を取ってくるノウハウだけじゃなくて、自分たちが地域に対して責任を持つためにも、自分のお金を使うことを含めた仕組みづくりまできちんと関わつていきたいというふうに思つていて、いろいろな助成団体があるなかでそういうことを今回の災害を通じてできないものか、と。

鈴木 それでいうと、「地域経営」が今回フォーカスすべき言葉のひとつになります

がすごく少ないなかでどうやって地域医療をまわしていくのかというの、じつは東京も被災地も同じ課題を抱えていますからね。そこは、まさに今突出して課題に直面しているかどうかの違いだけであつて、その経験をどう活かし、返していくのかというのが今まさに求められているところですね。

ということで、民間の助成財団に求めるものと今後の展望について、みなさんのご意見をお聞きしたい。鈴木さん、「さなぶり」(地域創造基金みやぎのファンド) 自身が助成財団のポジションをとつてますね。

鈴木 はい。せめて仙台にいる立場として選考時に訪問調査に行くのですが、感謝の言葉を言われることがあります。それは、事業の内容を整理しながらお聞きすることが、団体側にとっていい整理になり、必要な取り組みを考える機会になったという話です。僕らにとつては問いかけることが基本的な役割だと思つたので、対話をしながらその事業がなぜ必要なのか原点を確認する。つまり、そんな対話を重ねること、最も必要なことが何かを考える場や機会になればいい。財団は、情報

ね。同時に、それは対話(ダイアログ)という言葉にも通じる。復興において従来は60代以上の男性5人くらいが地区のことはなんとなく代表して決めていたけど、今回の復興に限つてそれはもう無理だから、みんなでもなくちゃいけない。でもその話し方がわからない、会議のやり方がわからない、つまりコーディネートの仕事がわからないんだよね、と。そこでNPOがたまたま入ればファシリテーションとか、会議力みたいな点でちょっと救いになるつていうことはある。

本当に、まだまだ課題の範囲は広いですよ。常々思うのは資金でできることはほんの微々たるもので、その資金が入る以前の段階の質みたいなのがすごく問われるし、その計画づくりこそ本当は資金を入れて動きをつくらなきゃいけないくらい。だから助成の前段として、地域で場をつくり、問題を出し合、課題を整理してこれが大事だよねという議論があつていい。資金つてやつぱり私は実行力だと思つているんですけど、その前段のところの質によつて実行にあつての負荷も変わつてくるし、計画自体も変わつてくる。ですからそもそも、地域のなかの合意形成以前の気持ちの共有みたいな部分がまず重要です。

鹿野 今の被災地域つてチャンスが転がつていて、いっぱいビジネスモデルがつくれる気や資金のハブになり、もつと踏み込めば課題とアイデアと人をつなぐ場をつくり、創発された可能性に資金という実行力をつけられれば、地域はだいぶ変わらなうと思うのです。

丹波 地域であえてNPO法人化しない、職員なんて抱えたらできないし、持続可能なものにならないから、むしろ我々は任意団体でやつていくという地域の取り組みがあります。そういうところは「手弁当」に近い感じでやつていて、だけどいいことを結構しているんですよ。なので、私自身はそういう芽を摘まないようにするためのサポート役がもつと必要なのかなと思います。

それと、法人格をもつた力のあるところがどんだん助成金を取つていつて、中身が同じものばつかりにならないようにしたい。被災地のニーズやフェーズに合つて、なおかつ民間助成団体が自分たちのミッションとうまく適合させてエッジをきかすか、ここにこだわらんだみたいなのがあるといいですね。

鹿野 さつき少し話に出ましたが、復興つてそもそも何がどうなれば復興だと言えるのかはあまいで、端的にいうと、被災地つてど



● 鹿野順一(かの・じゅんいち)
釜石市で本業の菓子店を営む傍ら、まちづくり活動を経て、2004年に特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンターを設立、代表理事に就任。東日本大震災を機に、「地域住民による地域再生」をめざすため、「いわて連携復興センター」(2011年9月より特定非営利活動法人いわて連携復興センター)を設立。代表理事として現在に至る。

がするんだけど、その点まだまだ遠慮している人が多いですよ。

僕らはこれまで支援される側だったんだけど、もうそろそろ支援する側になつてもいいなと思う。震災被災地の風化防止や福島の特異な状況も含めてなんだけれど、もう何年かすると首都圏にも地震が来て、中南海も四国も半分水に浸かるとかいわれているし、それつて実際にどういうことかきちんと伝えること。広域避難でいうと、首都圏がもうだめだとなつた場合に、本当に北海道と東北しかその人たちの逃げ場所はない。そのときのことを考えて、もう今から準備することつてあるのではと考える意識を持つことで、支援する側、される側の両面から何をすべきか、何を伝えるべきなのかという自発性が出てくるかな、と。

被災地つてどこ? 被災者つて誰?

田村 おつしやるように、被災地へのフィードバックはもちろんだけど、被災地以外の課題にも共通することは多いわけですよ。医者くて、その前から「まちづくり」つていう問題があつて人づくりが王道だとされてきたけど、やつぱりそこが肝心なんだろうなと思うんです。

復興つて誰かから与えられるものだと考えている人を一人でも多く減らすこと。それは我々個々の意識のモチベーションとつなぐんです。私は被災者と呼ばれたくないから復興終了、つていう人がどんどん増えるようなことをしたい。いつまでも復旧・復興じゃないでしよ、これから真のまちづくりに移行しようという提言、仕掛けをしたい。行政も市民に対して責任を負わせてくれと私は言い続けていて、いつまでもぶら下がつていないで一人で立つて歩きなさいよ、というくらいのものがあつてもいい気がしています。

そういう意味では中間支援の役割もそうですし、民間の助成財団がもしこれから何を望みますかと聞かれたら、わが財団は助成金をこれこれに使いたいんだということをはっきり示すべきで、なんでも被災者の言動に左右されるようなものでなくてもよい気がします。

田村 日本の中間支援組織や助成財団はもつとエッジをきかせていいですよ。あまねく広く十全なNPO支援なんてありえないわけですね。今まではともかく多くのNPOを支援するつていう役割が中心にあつたと思うんですが、次は復興のフェーズでいろんなニーズが出てくるので、それを全部カバーしようとするのではなく、中間支援組織や助成財団もある程度エッジをきかせて、一歩か二歩くらい先のニーズをうまくリードしていくような動



● 鈴木祐司(すずき・ゆうじ)
フリースクール「東京シュレ」をへて97年に青少年育成分野の米国系財団・日本事務局に就職。「子どもの参画」をテーマにしたセミナーの開催、並びに企業のCSR施策に関するコンサルティング業務等に従事。大学での非常勤講師、商社勤務、教育系NPO勤務を経て、2011年6月一般財団法人地域創造基金みやぎ設立。現、専務理事。

公募情報 2013年度 国内助成プログラム

テーマ
「人がつながり、地域が動く—活力溢れる地域の実現」

〈一般枠〉

「活動助成」、「地域間連携助成」の2つのカテゴリーを設定します。活力溢れる地域社会の実現のために地域課題の解決に取り組むプロジェクトを支援します。

● 助成の対象

【活動助成】 特定の地域(市町村レベル)で実施される、地域に暮らす人々が主体となったプロジェクト。

【地域間連携助成】 共通の課題に取り組む都道府県や市町村をまたぐ複数の地域が連携して活動のステップアップや、地域を超える課題解決のネットワークづくりに取り組むプロジェクト。

| | |
|-----------|---------------------------|
| 募集期間 | 2013年10月1日から11月8日 |
| 1件あたりの助成額 | 1年間上限300万円 2年間の場合は上限600万円 |
| 助成予定総額 | 7,000万円 |
| 助成期間 | 2014年4月1日から1年間または2年間 |
| 助成の決定 | 2014年3月に開催される理事会にて |

〈東日本大震災特定課題〉

被災地のグループが実施する復興まちづくりの取り組み。地震・津波被災経験地である奥尻島、玄界島、中越、阪神・淡路の復興経験並びに現在の実態についての現地訪問学習を支援します。

| | |
|-----------|--------------------|
| 募集期間 | 2013年10月1日から11月15日 |
| 1件あたりの助成額 | 上限150万円 |
| 助成予定総額 | 3,000万円 |
| 助成期間 | 2014年4月1日から1年間 |
| 助成の決定 | 2014年3月に開催される理事会にて |

*より詳しくは、トヨタ財団ウェブサイトに掲載されている募集要項をご覧ください。
応募は、ウェブサイトから受け付けています。

きができたらすごくいいと思う。しかも、それが他の地域にとってもモデルになるような新しい動きが出てきたらさらにいい。

助成財団への提案

田村 では最後に、助成財団に対して、たとえばこんなプログラムがあるといいんじゃないかというアイデア、あるいはヒントになることがあればお願いします。

丹波 震災によって引き起こされた問題と、もともと地域が抱えていた問題は峻別する必要があつて、具体的にいうとトヨタ財団だけでなくいろいろな財団がそうですが、東日本大震災の助成と、その前から元々一般でやっていた助成であるわけですね。場合によつては地域の共通する一般の課題については、全国の団体と競争しながらやっていたのは、全国の団体と競争しながらやっていたのではなくてはならないものがあると思う。

だから、東北だけじゃなく全国どこも公平に見なければいけない。いつまで震災の助成を続けるのかということもなるのですが、いまの復興って何かということもかわる。そこはきちんと峻別して、震災以前からの課題解決のスタートラインは全国同じ地点に立つべきじゃないかなというのが、私の意見です。

鹿野 たとえば、「子ども」というキーワードがありますが、子どもって復興フェーズのなかでは受身の守られる存在としてしか語られないことが多い。でも、釜石のことという子どもは復興の主役だというふうにとらえて



いるんです。それって、子どもたちの主体性は今育てるしかないっていうことなんです。

子どもたちは良くも悪しくも、高校卒業したら8〜9割の進学率のなかで必ずいったんは地域から出ていく。出ていくこと自体は経験になるからいいとは思いますが、戻ったとして、15年後に20代半ばから30代の本当の地域の担い手になるべき世代の人間は今小学生です。この小学生にアプローチをかけるのは今しかできないわけです。子どもを守るべき対象としてとらえるだけでなく、子どもたちの思いや考えを聴きとって、子どもを主役にまちづくりを考えるようなプロジェクトに、より一層の助成をしていただけたらうれしいです。

鈴木 トヨタ財団のようなプログラムオフィサーをおいている財団の役割は、短期的な成果が見えにくいことや現場が言語化し

にくいことを整理し、言葉を足したり、大事なことだと価値づけできる。財団という立場であるからこそできることがあるはずと考えています。

財源をもち独自の意思決定ができ、組織的な独自の価値観をもって長期的な視野に立つ。そして、新たな地域の挑戦を引出し、リスクを許容できるその取り組みを支援するスタンス自体が、復興においても期待されているのではないかと思います。その意味で私たちも同様で、申請書に採否を付けるだけではなく、場をひらいたり説明会という名の研修をしたり、個別の非資金的な支援も大事ではないかと試行しています。期待や果たすべき役割の方が大きすぎて、力不足を痛感する日々ですが、コミュニケーション財団の存在価値はここなのだと思つて挑戦しています。

田村 私からも少し。これからマルチステイクホルダーで合意形成していくことは非常に重要だから、そのバックアップをしっかりとっていくようなところにお金をつけていただければ、というのが一つ。あとは思い切つて個人にお金を出すとか、賞をつくつて今までのことをきちんと顕彰してあげるといふのはどうでしょう。この活動はすばらしかったんですよと評価する。賞金うんぬんよりも賞をもらうこと自体が大事で、名譽になるような賞。そうすると受ける方も責任を感じて、簡単に途中で逃げられなくなりますから(笑)。

まだまだ、とても語り切れませんが、時間もきたので本日はここまでということでしょう。どうもありがとうございます。

*本座談会は2013年9月5日、東京・新宿のトヨタ財団会議室で行われた。

東日本大震災関連助成を振り返って

幅広い領域へ、たしかな助成を

2年間で85件、2億6171万円の助成を実施

トヨタ財団では、東日本大震災発生後直ちに「震災対応プロジェクト・チーム」を設け、トヨタ財団としてどのような支援が可能なのか現地での情報収集に当たりました。しかし、被災地域が広域にわたり、被害規模も非常に大きかったこと、また政府や民間、国内外の多様な支援の動きもあり、民間の一助成財団として、限られた財源の中でどのような領域に優先して助成をすべきか、結論を導き出すことは困難でした。

そのような状況のもと、まずは、2011年夏に非公募の枠組みで、「人材育成」をテーマとして3領域合計5件514.6万円の助成を実施しました。そのなかで実施された「次世代育成に関わる人材支援」については、その後、パナソニック教育財団との共同助成「子どもの居場所づくりと次世代の育成」につながり、本年度まで3年間継続して助成プログラムを行っています。

公募枠では、2011年秋に「地域社会プログラム（2012年度より国内助成プログラムと名称変更）」の特定課題として、被災地もしくは、被災した人が避難している地域を対象にテーマを限定せず、幅広く住民主体の

活動について募集を行いました。2011年度は236件の応募があり、28件590.5万円の助成を行いました。

2年目の2012年度は、「被災地では季節ごとにニーズの変化が大きい」という声も考慮し夏と冬に助成を行うこととしました。夏助成は、186件の応募に対して15件328.0万円、冬助成は、121件の応募に対して20件435.0万円の助成を行いました。

また、2012年度は、新たに政策提言助成、地域間連携助成という枠組みも設定しました。政策提言助成は、被災地の復興に寄与する課題解決型の研究への支援を目的として、助成期間中に政策提言や論文執筆など具体的な成果を発信できるプロジェクトに対して助成を行いました。地域間連携助成では、被災地域が他地域との連携を通して課題解決をめざす取り組みへの助成を行いました。結果、政策提言助成は、91件の応募に対して9件300.0万円、地域間連携助成は、24件の応募に対して5件269.0万円の助成を行っています。

この他に上述したパナソニック教育財団との共同助成プログラムで3件の助成を行い、2011年度から2012年度の2年間で85

件、2億6171万円の助成を実施しました。

データからみる応募と助成

2年間の東日本大震災対応特定課題プログラムにどのような応募があり、それに対してどのような助成を実施したのかについて、データをもとにご紹介いたします。

プロジェクトの活動地域は、応募全体では、被災地三県（岩手・宮城・福島）が534件（全応募の81%）、助成対象となったプロジェクトでは、77件（全助成の90%）を占めています。それ以外には、同じく被災地域である、青森、千葉、茨城、また県外避難者の暮らす地域など全国31の都道府県から応募がありました。

次に応募主体についてですが、トヨタ財団では単一の組織からの応募ではなく、助成プロジェクトを実施するためのプロジェクト・チームからの応募を条件としている関係で、助成の対象はプロジェクトを実施するための任意の団体（プロジェクト・チーム）ということになります。そのため、チームの運営の中心となる組織の法人格についてみると、法人格無しが338団体、有りが229団体という結果になりました。

法人格を持つ団体についても取得した年度は、2011年度、2012年度が98団体と、43%が震災後に法人格を取得しています。法人格の種類は、特定非営利活動法人（NPO）の他に、一般社団法人、一般財団法人、株式会社などがありました。なお、政策提言助成については、その多くが大学の研究者による

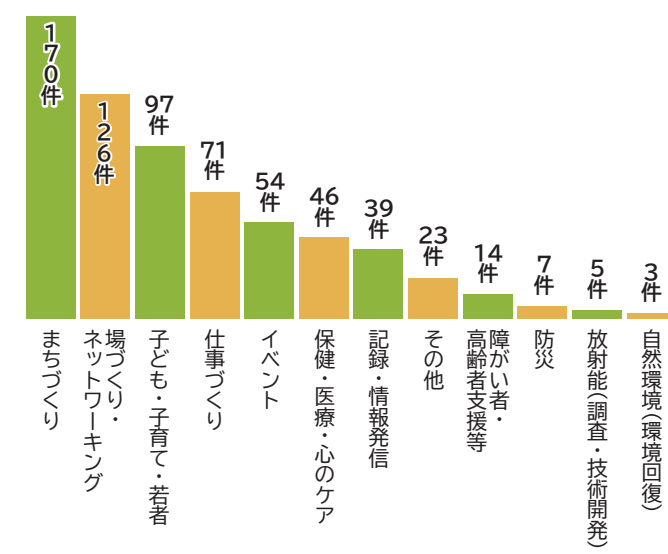
応募だったため、分析データに含めておりません。

最後に、応募プロジェクトがどのようなテーマの活動をしてきたかについてご紹介します。個別のプロジェクトの企画内容を精読すると、情報発信を通してまちづくりをめざすもの、県外避難者の集まる場づくりと仕事づくりなど、複数の活動内容が盛り込まれているものが多くみられました。なかでも、もっとも力点を置かれている活動に着目して分類を行ったところ、一番多かったのは「まちづくり」、続いて「場づくり/ネットワークキング」、「子ども」や「子育て支援」、その次に「仕事づくり」となっています。この4テーマで464件、全応募の71%を占めています。この他にも「震災の記録」や「防災」をテーマとしたものなどもありました。また、政策提言助成への応募プロジェクトには、5件「放射能（除染技術、汚染度の測定）に関する調査研究があったのが特徴です。

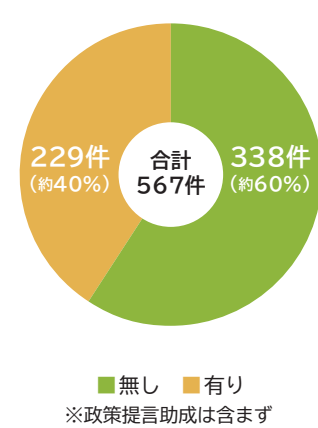
上述の通り、トヨタ財団ではこの2年間、幅広い領域への助成をさせていただきました。そこで助成させていただいたプロジェクトの中から5件のプロジェクトにより、その活動報告をお寄せいただきましたので、次ページよりご紹介させていただきます。

震災から3年目となる2013年度は、これまでの助成の経験を踏まえ、テーマや実施内容についてより焦点を絞った助成事業を実施します。詳しくは、11ページで紹介いたしますのでそちらをご覧ください。

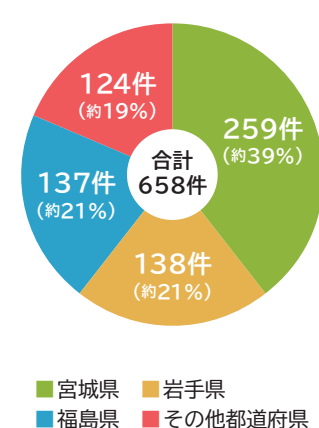
■応募プロジェクトの主な活動目的



■応募プロジェクトの法人格の有無



■応募プロジェクトの活動地域



■東日本大震災対応に関わる助成プログラム

| 助成年度 | プログラム名 | 助成件数 |
|--------|--|------|
| 2011年度 | イニシアティブプログラム(非公募) ① ボランティア・コーディネーターに関わる支援 ② 地域コミュニティの再生に関わる人材支援 ③ 次世代育成に関わる人材支援 | 5件 |
| | 地域社会プログラム 東日本大震災対応「特定課題」 | 28件 |
| | イニシアティブプログラム「子どもの居場所づくりと次世代の育成」 | 3件 |
| 2012年度 | 国内助成プログラム 東日本大震災対応「特定課題」活動助成・夏助成 | 15件 |
| | 国内助成プログラム 東日本大震災対応「特定課題」活動助成・冬助成 | 20件 |
| | 研究助成プログラム 東日本大震災対応「特定課題」政策提言助成 | 9件 |
| | 国内助成プログラム 東日本大震災対応「特定課題」地域間連携助成 | 5件 |

*本記事の表とグラフはいずれも2011年度、2012年度の2年間の内容です。

私たちの取り組み

——東日本大震災対応「特定課題」助成対象者からの寄稿

2011年度地域社会プログラム「東日本大震災対応」特定課題「および」
2012年度国内助成プログラム「東日本大震災対応」特定課題「活動助成の助成対象者5名から、震災復興における現状の課題と活動の様子、地域・コミュニティ再生にかける思いをお寄せいただいた。私たちはこの未曾有の災害から何を学び、何を次の世代に引き継いでいくべきなのか。そしていま、私たちに何ができるのか。被災地から届いたこれら現場の声に真摯に耳を傾けてみたい。



2011年度地域社会プログラム「東日本大震災対応」特定課題

この地で生きると決めたのだから

◎内海明美 (M3R-abc)

「助成題目」復興に向けてさまざまな場や組織、機会などを「つくる」取り組み——地域内外の人々と「つながる」ことでたくましい地域を新たに再建する取り組み

東 日本大震災の発生から2年半という月日が経過した。あつという間だった。私は、津波により大切なパートナーと仕事や家を失い、現実と向き合う時間も無く避難所生活を閉鎖になるまで続けた。避難所ですでに人のつながりを断ち切つてはいけないという思いから、避難所運営に携わった仲間と共に、2012年1月コミュニティカフェ「さんさカフェ」をオープン。津波に

より大きな被害を受けた南三陸町。がれきの山が残り、仮設商店街もオープンする前のことだった。

何もないこの地に人が集まれる場所を作りたいという願い、職を失った人たちが次のステップに進むための働く場が必要という思いから作った場。そのためには、ともに食べる場が大切である。避難所での経験で学んだことだ。



① 自然豊かな志津川湾。② 沖縄民謡のイベント終了後に参加者と。③ 放課後カフェでくつろぎながらお迎えを待つ小学生。④ 演奏するサンシンジュニアズ。⑤ 現在の「さんさカフェ」。⑥ 被災地外からの支援で配布した食事券で開催された、仮設住宅のお母さん方のお食事会。⑦ 震災時中学生だった子どもたちが一年後に集まって食事会。今は、それぞれ違う高校に通う。

1 年目は、地元のお客様や外部から来た支援者の方などたくさんの方にお越しいただいて、コミュニティカフェらしい賑わいのあるお店になった。放課後、友達と一緒に立ち寄る場もなくなってしまった高校生に楽しんでもらいたいと、被災地外の人からの支援で食事券を配ったこともあった(スマイルプロジェクト)。

さんさカフェの事業と同時にスタートしたのが、「サンシンジュニアズ」の音楽活動だ。もともとは、避難所に派遣されていた陸上自衛隊那覇駐屯地の隊員の方が、子どもたちに沖縄の伝統楽器「三線」を教えてくれたことがきっかけ。

現在は、小学生から高校生までの子どもたち15名が活動している。2012年8月には、石垣島で行われたBEGINのコンサートへの参加も実現した。子どもたちは、自分たちが頑張ることで周りの人が喜ぶ、自分たちにも何かできると感じている。自分たちが南三陸町に残るためには、何をすべきか、音楽活動だけではなく、まちづくりへも関心が向くきっかけとなった。

活 動の2年目となる本年度。早期の復興が叫ばれているものの現状は厳しく、復興の兆しなど見えない。働くところも住むところもない被災地で生きること諦め、生活に便利な地へと移り住んでいく人も増えている。被災地を訪れる人々も昨年とは比べものにならないくらい減少し、「さんさカフェ」の経営は厳しい。

しかし、今後高台移転、新しいまちづくりがはじまるなかで、住民同士がコミュニケーションをとる場は大切だ。多世代同居の多い南三陸町だが、今後は高齢化が進み一人暮らしの方も増え、さまざまな課題が顕在化してくるだろう。その解決のためにも、移転先でもコミュニティの場をつくることが重要だ。大きなことはできないが、自分たちのできる範囲の復興への協力は惜しまないつもりである。被災地外の人には、ぜひ力を、知恵を貸してほしいと思うのである。この地で生きる決めたのだから、途中で負けるわけにはいかないのである。次の世代にバトンを手渡すまで。

地域住民の方々を支え、 支えられながら

●伊藤 聡（一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校）

「助成題目」「どんぐり・うみねこ村」復興支援事業——ボランティア・ツーリズムから観光復興へ



①

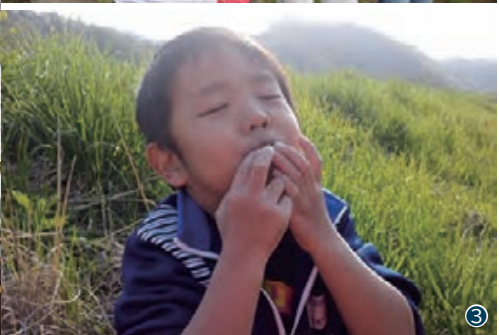
筋の希望となりました。

「どうかしないと、まちが消えてしまうかもしれない……」。地域の再生を願い、復興を担う覚悟を決めました。

震災から2年以上が経過した今、振り返ると思ひ出されるのが数えきれないほどの人との出会いです。「何から手をつけたらいいかわからない」「瓦礫色に染まったまちで、先が見えない絶望感から救ってくれたのは、全国から集うボランティアの皆さんです。2011年5月に行った清掃活動では、奇跡的に多くの松が生き残った根



②



③

浜海岸において、ボランティア130人による一斉清掃を行い、たった半日の作業で劇的にキレイになりました。その光景を見て、人のチカラの偉大さを感じ、また、瓦礫の中でも命を繋ごうと必死に生き続けている美しい花々にも気づき、この松や花を残すの



④



⑤

① いか釣りツアー。② 被災地をガイドする筆者（左）。③ 放課後子ども教室。④ 根浜海岸の松林清掃。⑤ ボランティアとして手伝ってくれたみなさん。

と同様に、まちも再生させないといけないと強く感じるきっかけとなりました。

2011年9月には復興ツアー「にわか漁師すっぺし！」を企画しました。震災直後より続けて来た支援活動と、震災以前より行なっていたツーリズムを組み合わせ、ボランティア・ツーリズムとしてプログラムの提供を開始し、個人事業「どんぐりうみねこ村復興支援室」を立ち上げました。翌2012年4月よりトヨタ財団の助成を受け、ボランティア・ツーリズムから観光復興を目指す活動を本格化し、ツアー件数67件、1333名（2012年4月～2013年3月現在）の人にツアープログラムを提供するに至りました。強く意識するのは、単に受け入れるだけではなく、次へ繋がる関係（釜石ファンリピーター）づくりを意識した内容の構築で、それにより地域住民と来訪者が強く結びつき、長く続く関係性が生まれ、新たな地域づくりや魅力を発信する基礎となっています。

現

在は「一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校」（2013年5月28日登記）を立ち上げ、①エコツアー、②子ども事業（放課後子ども教室の開催）、③ボランティア・インターンの受け入れ事業の3つの事業を柱として、3・11後の新たな地域づくりを目指して活動を続けています。

震災から3年目を迎え、被災地域の復興はほど遠いと思う一方で、さまざまな可能性に満ちあふれていると感じています。これらをチャンスと捉えて事業化を図ることが、震災後の新たな地域づくりに繋がると信じています。

そもそも観光地ではない当地においては、

交流人口を増やすことによる地域づくりの実践は先が見えない挑戦でした。ただ、震災を機に得られた繋がりにより、ぼんやりと見えてきた「できるかもしれない」感覚が、より鮮明に感じられる気がします。世界に誇れる釜石の未来を目指して、地域住民の方々を支え、支えられながら、共に活動を続けて行きます。

2012年度国内助成プログラム 東日本大震災対応「特定課題」活動助成

残し伝えるべき

原発事故の記録として

●半杭 一成（懸の森みどりファーム）

「助成題目」警戒区域で生き延びた牛たちと畜産農家の戦い——700日の記録——牛と共に生きる



①

原発から 20キロ圏内 避難する

乳牛総て 置き去りにして

この短歌は、南相馬市小高区大富に住む酪農家の渡部愛子さんが詠んだものです。

2

011年3月11日、東日本大震災が引き金となって福島第一原子力発電所の事故が発生しました。翌3月12日には20キロ圏内に住む私たちに対し、国は「避難指示」



を発令しました。緊急避難を余儀なくされた酪農、和牛肥育、和牛繁殖、養豚、養鶏業を営む農家は、突然「人の生命が大事だ。家畜を置き去りにして避難しろ」と言われ、家族同然にしていた動物たちを置き去りにし、避難せざるを得ない状況に追い込まれました。2カ月後、役場の声かけで逃げた牛を保護するため、全国に散り散りに避難していた牛農家が集まり、200頭の牛を保護しました。牛そのものの被ばくや土壌と牧草への影響などを研究している大学とともに、牛を飼育しながら、畜産の再興、地域の復興を目指した農家12人が、NPO法人懸の森みどりファームを設立しました。まず最初の活動として、自分たちではどう



① 警戒区域の中で牛舎から逃げた牛を保護。② 警戒区域、逃げた家畜に荒らされた農家。③ 無人の牧場で多くの子牛が生まれていた。④ 牛の世話にあたる会員。

することもできなかった状況のなかでの「置き去りにされた家畜の悲惨な状況」、そして「そのようにすることしかできなかった畜産農家の心情」を記録し、多くの人たちに伝えることができればとの思いから、畜産農家の2年間(700日)の記録集を作成する事業を開始しました。

福

島県南相馬市小高区は、西の阿武隈山系の麓で里山から太平洋沿岸へと広がる平地で、水田が連なるなか、里山地区を中心に40戸近くの畜産(牛・豚など)業が営まれていました。

しかし、東京電力福島第一原子力発電所から20キロ圏内という枠にはめられ、「警戒区域」に指定された畜産農家は、親戚、知人等をたよりに避難し、いまだ自宅に戻り生活することを許されていません。その避難先は南相馬市内だけでなく、福島県内各地、県外と各

地に広がってしまったため、活動は記録集作成依頼のための所在確認から始まりました。知人をたどって所在を確認し、記録集への掲載者リストを作成、35名ほどの名簿が集まりました。掲載者を決めるにあたり、牛農家は「酪農」「子牛繁殖」「肉牛肥育」とそれぞれ目的に合わせて専門農家がいることから、それぞれに10軒ほどを。そして「警戒区域」10キロ内で肉牛肥育業を営んでいた農家、養豚農家、養鶏農家を上げました。

掲載予定農家へは記録趣旨を説明し、掲載原稿寄稿のお願いをし、そのほとんどの農家から、原稿が寄せられています。「避難といっても1週間ぐらいで帰れるだろう」と思い、乳牛の乳が張りすぎないようにと多くの餌を置かず避難をした。しかし、避難先は30キロ圏内から50キロ先へとなりひと月が過ぎた。まさか乳牛たちを餓死させるまでになると

地には広がってしまったため、活動は記録集作成依頼のための所在確認から始まりました。知人をたどって所在を確認し、記録集への掲載者リストを作成、35名ほどの名簿が集まりました。掲載者を決めるにあたり、牛農家は「酪農」「子牛繁殖」「肉牛肥育」とそれぞれ目的に合わせて専門農家がいることから、それぞれに10軒ほどを。そして「警戒区域」10キロ内で肉牛肥育業を営んでいた農家、養豚農家、養鶏農家を上げました。

2012年度国内助成プログラム「東日本大震災対応」特定課題」活動助成

被災者の思いや考えを形にして届けていく

◎砂金政宏(山元町震災復興土曜日の会)

「助成題目」宮城県山元町における震災復興をめざす継続的な住民活動



私 たちは宮城県南部の山元町にて活動している住民団体「山元町震災復興土曜日の会」です。震災後自然的に集まった住民たちが、自分たち主体の団体を作りたいと希望するようになり、2012年の1月7日に1回目の会合を持ち、紆余曲折ありまし

たが、なんとか会の体をなし現在に至っております。山元町は町の約半分が津波に襲われ、多くの住民が犠牲になりました。いまもなお多くの住民が以前の生活を取り戻せずにいます。コミュニティが分断され、慣れない生活環

境のもと情報が錯綜し不安にかられ希望を失いかけていました。そこで私たち住民でできることから始めようと活動を開始しました。

は

じめにミニコミ誌を発行することになりました。目的は情報の統一化と復興に向かう町の紹介、同時に住民の意見を吸い上げ行政側に届けていくということを中心としました。ミニコミ誌に『いちご新聞』と名付け、最初の頃は町の公民館で輪転機を借り、A3の用紙裏表に白黒で印刷していました。配布先は仮設住宅を中心にポスティングしており、その後、新聞折り込みにての配布も加え、今では町内約3900世帯に配布しております。その月により変動はありますが、4500部から5000部程印刷しております。

はじめのころの運営費は会員のカンパにて行われており、かなり厳しいものでした。そのころ、トヨタ財団の助成金の制度を知り応募したところ、助成が決定しました。助成



① いちご新聞編集会議の様子。② カラー化したミニコミ誌『いちご新聞』。③ 浜通りで開催されたお祭りに参加。④ 「地域コミュニケーションの再生」をテーマとして住民ワークショップ。⑤ 被災地外から来た大学生と地域住民の勉強会。

金により、それまで構想はあったものの金銭的な事情で実現できなかった案件を次々と実施しました。

はじめに、どうしてもやりたかった『いちご新聞』のカラー化に取り組みました。カラー化することにより住民の方々から「読みやすくなった」「写真がきれいになったね」等の声をいただいております、会員のモチベーションも高まっています。

次に取り組んだのがワークショップの開

催です。どうしても仮設住宅に閉じこもりがちになり、思いのたけを吐き出す機会がないまま沈みがちになる被災者同士が集まり、テーマに沿いながらも自分の言いたいことを言い合う場、そのような場が必要でした。毎回50名程の方々に集まっていただき「復興まちづくり」をテーマに熱い討論を展開しております。具体的には、仕事や住まい、土地や都市基盤などについて話し合いを行いました。参加者の声として「こうやって集

まって溜まっている不安や思いを吐き出せるだけで満足なんです」と。いまストレスを発散する場や、考えを表に出せる場が必要だと感じています。

今後のまちづくりにおいても、こうした場がますます重要になってくるでしょう。私たち土曜日の会は被災者の方々から集めることのできた考えを形にして、行政側に届けていく役割を担っていると考えています。

2012年度国内助成プログラム 東日本大震災対応「特定課題」活動助成

賛同者と出会い、つながりを保っていくために

●中山奈保子（三陸ごさかなネット）

「助成題目」東日本大震災を乗り越える親子の記録——震災記録漫画原画展および読み聞かせ会



私 たちは、東日本大震災後の親子の日常をありのままに語り合い、それらを記録し続ける活動を行っています。活動の中心は記録集の制作と発信です。被災地だけでは

なく、被災地に思いを寄せる全国の方々に向けて手記を募り、子どもたちが手に取りやすく、親子で読むことができる記録集を制作・発信しています。記録集には、一つ一つオリ

ジナルの漫画を添え、恐怖や悲しみを前面に出すことなく、前向きなイメージを描くことができるよう工夫をしています。

活動を始めたきっかけは、私が震災直後の

混乱のなか「誰かに聞いて欲しい」という思いで開設をしたブログでした。石巻工業港近くにある自宅で大津波に遭遇し、幼い2人の子どもたちと高齢の母と共に過ごした夜の記録から、避難生活中の出来事や心境を綴り発信していたものです。次第に読者が集まり、災害後の育児に対する質問メッセージや、読者さん自身の体験談が寄せられるようになりました。

これらの記録を子どもたちのために残し続けようと提案したのは、私の安否を心配し、このブログに辿り着いた小学校時代の同級生（副代表・渋谷光）でした。同じく子どもつ親として、お互いの特技を活かす形で、三陸ごさかなネットを設立し、現在に至っております。

その後、2012年9月に第1弾となる震災記録漫画が完成しました。初回に発行した1000部はあつという間になくなり、活動に賛同してくださる方もぐっと増えました。「風化させない事が、被災地から離れた場所に暮らす私にできる支援です」と、自ら漫画を紹介するイベントを立ち上げてくださる方もあり、ネットワークは拡大していききました。

また、漫画の紹介を兼ね仙台市内で開催した『震災記録漫画・原画展』は、各々の体験や気持ちを自然と語り合う場となり、新たな交流を生むきっかけとなりました。

助 成プロジェクトとして活動を展開でき始めることができました。漫画の英訳版の制作を行い、国内のインターナショナルスクールや、海外にも活動を発信することができました。また原画展では、子どもたちへの読み聞かせやパネルディスカッションを盛り込みました。これまでに全国10カ所で活動を行い、海外を含め、多くのメディアで紹介をしていただきました。

2013年6月には、投稿手記漫画集を発行することができました。新聞やテレビでは取り上げられることのない、小さな物語集ではありますが、親子の愛情に溢れ、子どもたちが豊かに成長していくためのヒントがたくさん隠されています。漫画は、それらを想像するための力を与えてくれると思います。

新たな震災記録漫画の制作も含め、私たちはこれからも「伝え続ける」活動を行って参ります。「私も伝えていきたい」と声を挙げる賛同者といかにして出会い、つながりを保っていくかが私たちにとって大きな課題です。私たちの試行錯誤は、これからも続いていきます。



① 原画展の様子(北海道インターナショナルスクール)。② 震災記録漫画「ねえねえしってたあ?」表紙。③ 原画展では子どもたちとの交流も生まれた。④ 「私たちには今、何ができるだろう?」と意見が交わされている。⑤ 海外在住の読者が主催したイベントの様子(フロリダ州・オーランド)。

2013 研究助成プログラム・国際助成プログラム プロジェクト一覧

2013年度に採択された研究助成プログラム[33件]と、国際助成プログラム[20件]のプロジェクト一覧です。
*各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

研究助成プログラム

| 代表者氏名 | 題 目 | 助成期間 |
|-----------------|--|------|
| [共同 A1] | | |
| 村田 智吉 | 自然資源の持続可能な保全に向けた制度設計 — (仮称) 土壌保全基本法の制定に向けた制度設計 | 2年 |
| 牧野 冬生 | カンボジアにおける「弾性型公共圏」の理論化に関する国際共同研究 | 2年 |
| 富田 涼都 | 農の「豊かさ」を未来に継承するために — 在来作物の利用と保全を例として | 2年 |
| 中村 美知夫 | 「生物多様性」をローカライズする — タンザニア西部における地域コミュニティによる内発的自然保護を支援する環境教育システムの構築 | 2年 |
| アミ・アミナ・ムティア | ジャカルタ都市圏における溜め池の多機能性を生かした新たな水文化コンセプトの形成 | 2年 |
| 藍原 寛子 | 福島発 世界へ — 世代を超え未来につなぐ被ばく体験のアーカイブ化とネットワーク構築 — 超学際、超地域、超世代で取り組む協働実践型研究を土台にして | 2年 |
| [共同 A2] | | |
| 佐々木 司 | 子ども同士の支え合いで実現する心豊かな学校・地域づくり — いじめやこころの不調に手を差し伸べられる児童・生徒の育成 | 2年 |
| 近藤 真紀子 | ライフレビューによるハンセン病回復者の語りの保存と看護師のエンド・オブ・ライフケア能力向上の試み | 2年 |
| 山口 哲由 | インド北部ラダークの村落における「物産誌」の製作 — 山地村落からの顔の見える地域像の発信 | 2年 |
| トラン・ティ・ハン | ベトナム・カントー市における脳卒中の高齢者のための継続的なケア・モデルの開発 | 2年 |
| 入江 光輝 | モーリタニア・セネガル川付近における農地開発に向けた取り組み — 河川氾濫制御と水資源開発と伝統的水源管理慣行 | 2年 |
| 家田 修 | 放射能汚染地域の文化保全と避難者の心の救済 — チェルノブイリと福島 | 2年 |
| エステベス・安部・マルガリータ | 変貌するアジアにおける家族の危機 — 新しい家族・社会像の模索と政府の役割 | 2年 |
| 鯨坂 徹 | 既存建築を使い続けていくための諸制度見直し研究 | 2年 |
| [個人 B] | | |
| 中村 江里 | 「戦場への想像力」をひらく視座 — 近代日本における「戦争神経症」と軍隊・国家・社会 | 1年 |
| 黒崎 龍悟 | 東アフリカ農村における植林の受容と継承 — 技術普及の動的プロセスへの視点 | 1年 |
| 小栗 恵美子 | 福島原子力発電所事故によるコケ植物の生殖器官異常と遺伝的影響の検出 | 2年 |
| 東畑 開人 | 「野の医者」の医療人類学 — 沖縄本島における混淆する治療文化と心理療法 | 2年 |
| エカ・スリムルヤニ | アチェにおける子どもへの性的暴力 — その背景の調査と児童保護の「新たな」社会文化的なしくみの再構築に向けた地域の価値の探究 | 1年 |
| 酒井 宏治 | なぜ消毒をしないのか — 都市衛生技術に対する後発開発途上国の視点 | 2年 |
| 李 梅 | 中国甘粛省石窟群におけるコミュニティ参加型遺産保護手法の確立 — シルクロード東端の地域アイデンティティ向上を目指して | 2年 |
| 滝口 良 | 未熟であることの効用 — モンゴル、ウランバートルにおける都市開発戦略による市民参加の制度化と自助グループの非専門的活動 | 2年 |
| 林 公則 | 資金供給システムにおける新たな思想と実践 — GLS 銀行を中心に | 2年 |
| 直井 里予 | ビルマ・タイ国境におけるカレン難民のアイデンティティ変容に関する研究 — ドキュメンタリー映画制作を通しての考察 | 2年 |
| 池本 裕行 | 近世日本における自然災害の被害実態 — 死亡構造とその形成要因 | 2年 |
| 蔡 艶君 | 社会的弱者のためのフォトヴォイス — フィリピン中部における災害への対応 | 2年 |
| 吉田 耕平 | 原発避難における中小事業所の実態と課題 — 福島原発周辺地区の事例調査を通じた研究 | 2年 |

| 代表者氏名 | 題 目 | 助成期間 |
|-----------|---|------|
| [個人 B] | | |
| ウィリアム・アレン | ビッグデータからビッグビジョンへ — 英国の市民社会組織によるデータ立脚型研究における挑戦と機会 | 2年 |
| 柄谷 藍香 | インドにおける「準児童労働者」に対する教育政策の実質的成果 — 新たな児童労働枠組「準児童労働者」の定義構築を踏まえて | 2年 |
| 田辺 裕美 | 加害と再犯を防ぐための行動変化サポートに関する研究 — 思考・行動認知と当事者の相互作用に注目して | 1年 |
| 清水 奈都紀 | 地域社会における文化遺産の新たな価値の発見と発信 — モンゴル国ハラホリン郡における文化遺産の地域参加型活用の実現に向けた基盤の構築を目指して | 1年 |
| 橋本 栄莉 | 独立後南スーダンにおける若者組合の「再編」と多様性の中で育まれる「共同性」に関する人類学的研究 — 若者のビジョン構築と地域社会の再建にむけて | 2年 |
| 吉田 祐記 | 公共政策における新たな参加のデザインの模索 — 国際参加型民主主義観測所 ODP の取り組みに着目して | 2年 |

国際助成プログラム

| 代表者氏名 | 題 目 | 助成期間 |
|------------------|---|------|
| [高齢化社会] | | |
| ブイ・ダイ・トゥ | ベトナムにおける高齢者のための家庭並びにコミュニティにおけるケアギバーの役割と貢献 — 政策形成に向けた実態評価 | 1年 |
| エドワード・クリエン | 東南アジア地域における高齢者組織を強化し、高齢者がコミュニティに参画していくことを促進する政策 | 1年 |
| 安里 和晃 | アジアの高齢化と外国人ケア従事者に関する実態および問題点の検討 — ケアコンピテンツ・国際人材育成制度の確立に向けて | 1年 |
| スワンラグ・ウオラウエット | タイにおけるコミュニティを基盤とする高齢者の長期ケアに関する総合的枠組み | 1年 |
| 小川 全夫 | 日本とインドネシアの高齢者介護認証基準の調和化 | 1年 |
| チャラムウォン・ヨンス | 退職者を歓迎し、社会的参画を可能とする受け入れ国としてのタイ — 外国人退職者のタイにおける就職環境の向上に向けて | 1年 |
| [多文化社会] | | |
| 日下部 京子 | 多文化共生社会形成における地方自治体の役割 — 県/市レベルの移民政策と実践についての日タイ対話 | 1年 |
| 内田 晴子 | フィリピン系のこどもたちの未来を切り拓くグローバルな教育支援モデルの構築 | 1年 |
| ゴトウ・キャサリン・ドリア | 日本社会と東北復興の中の外国人移民の社会的包摂に関する啓発と参加型アクション調査 | 1年 |
| 吉富 志津代 | 外国人児童生徒の言語形成を保障するバイリンガル教育環境推進のための政策提言 | 1年 |
| アニセト・オルベッタ | 非熟練移民労働者の社会的統合と再統合 — インドネシア・フィリピン・タイの経験より | 1年 |
| 針間 礼子 | 多様性を享受して — 多文化的価値観と、移住者のコミュニティとホスト社会の間の相互理解をすすめていく教育改革に向けたアドボカシー | 1年 |
| [身近な環境をめぐる合意形成] | | |
| グイ・ティ・カイン | ベトナムにおける持続可能なエネルギー開発の解決策としての地域エネルギー計画アプローチ — 多様な関係者間対話と政策提言を通じた合意形成過程の成功例から | 1年 |
| パルクセット | インドネシア西ジャワの自然保護地外における自然資源・生態系サービスの住民参加型管理 — 利害関係者の合意形成に向けた参加型政策策定プロセス | 1年 |
| 永田 宏和 | 災害関連分野における東南アジア新興国との相互学習及び相互支援のためのプラットフォームの構築 | 1年 |
| 松浦 正浩 | アジアにおける合意形成の実践に根ざした知見の導出 | 1年 |
| シバコティ・ガネーシュ | 東南アジアにおける REDD プラス・プログラムの実効的な施行における政策と実施のギャップを埋める — インドネシア、タイ、ベトナム間の協力と学び | 1年 |
| ミルナ・アスナワティ・サフィトリ | インドネシア・レバック地方における慣習林復元過程における地元政府と人々の共通プラットフォームの形成 | 1年 |
| マルコ・クスマウィジャヤ | 改訂都市開発法におけるローカルな環境問題に関する提言 | 1年 |
| マフディ・サイフル | アチェの環境をめぐる争いに関する持続可能なコンセンサスを目指して | 1年 |

1 492年にコロンブスがスペイン王のために新世界を「発見」したとき、人類の新しい時代が始まった。コロンブスの航海以降の度重なる征服と支配はスペイン王国を強くしたが、それは同時に、それまで何千年の間、南北アメリカ大陸に存在していた文化や社会の崩壊を意味したのであった。

西インド諸島における、文化全体の抹殺は大規模な森林伐採につながり、たくさんの種の絶滅という結果を招いた。たとえば、ほ乳類ではコロンブスの到達時点で存在していたと分かっている種のうち88パーセントが既に絶滅しており、残っている種についてもその生存が脅かされている。キューバソレノドンは、何とか絶滅を逃れた種のひとつである。しかしながら、19世紀後半に発見されて以来、生きて捕獲されたり目撃されたりした個体数は40に満たない。1990年代までには、この種は既に絶滅したと考える研究者もいた。

2 多くの人にとって、キューバソレノドンは神話的存在であり、救うことのできなかつた伝説の動物であった。しかし、このような考へ方は、世界の多くの地域における保全の悲しい現状を明らかにしている。我々は十分に保全を行っていないし、大部分の場合、人々の関心も協力も得ていないのである。

3 2012年に、日本—キューバ共同研究グループはキューバ東部にあるアレハンドロ・デ・フンボルト国立公園の中心部を訪れた。最新鋭の機材が持ち込まれ、周到な準備が行われた。端的に言えば、失敗は許されないものであったし、我々はこの種を是が

ト ヨタ財団助成プロジェクトとしての私たちの研究は、保全活動に地域の人々の参画を求めることによつて、キューバソレノドンのような種を守るにあつた現在の現状を変えることを目的としている。自然保護と折り合うような伝統的な価値観とライフスタイルが強化されるべきであり、すでにそのような変化も現れ始めている。調査隊とフィールドに同行する地域の人々は現在、音を利用してモニタリング方法についての研修を受けているところであり、このような研修への彼らの姿勢はとても前向きである。

実 際、私たちの体験でわかつたことは、地域の人々は協力的で、持てる知識を共有してくれようと熱心であるが、こと

カカオの実の採取とチョコレートボールづくりは、国立公園内の地元の人々によって伝統的に行われている。

「私」のまなざし 7

キューバにおける絶滅危惧種保全の現状を変える

◎ラザロ・ミゲル・エチェニケ・ディアス
宮城教育大学附属環境教育実践研究センター研究員



キューバソレノドン (*Solenodon cubanus*)。ソレノドン科ソレノドン属に分類される哺乳類で、唾液に毒を持つという珍しい特徴を備えている。



キューバソレノドンの研究メンバーと地元の協力者たち。



地元の人々に保全活動に参加してもらうための、音を利用したモニタリングをはじめとする研修を現在行っている。



カカオの実の採取とチョコレートボールづくりは、国立公園内の地元の人々によって伝統的に行われている。



非でも見つけようという強い意志を持って臨んだ。しかしながら、5日にわたる綿密な調査にもかかわらず、捕獲の試みはすべて失敗に終わってしまったのであった。

そのときである。国立公園の地域の人々が我々に厳しい教訓を与えてくれたのは。その後の8日間で、ソレノドン7匹が捕獲されたのだ。これは、この50年の間に捕獲されたり目撃されたりした総計よりも多い個体数であった。この捕獲を成し遂げた功労者は、6年生までしか学校教育を受けていない27歳の男性であり、彼はこの捕獲テクニクを父から教わり、その父もまた年長者からそれを教わった。地域の人間は実際、この種をどう捕

キューバソレノドンに関しては、彼らの知識は大方目を向けられないでこままできている。このプロジェクトにおいて我々は、地域の人々の生活の質を向上させ、かつ彼らのライフスタイルと国立公園の保全目標との不一致を減らすような、持続可能な方法を模索している。

たとえば土着のハチの養蜂を奨励しているが、これは自然保護へ効果的なインパクトを与える可能性のあるものである。同様に、コーヒーやカカオの生産のような伝統的な経済活動のフェアトレードの可能性も、キューバ側の環境専門家とともに調査している。これらの努力が目的とするものは、たとえば鉱石の採掘や森林伐採のような、保全区域自体の存在を脅かすような外部的かつ攻撃的な経済活動を制限する方法の一つとして、自然公園の持続可能性を達成することである。

キューバソレノドンの再発見は我々が現地の地方自治体に声をかけ、このサクセス・ストーリーの真のヒーローたちと共に仕事をする機会を与えてくれた。アレハンドロ・デ・フンボルト国立公園の地域の人々には実際、私たちが自然を感じるこの大切さを教えてくれる。つまり、このプロジェクトは、私たちに自然に対して謙虚であることの真の意味を示してくれる体験なのである。

◎ラザロ・ミゲル・エチェニケ・ディアス(宮城教育大学附属環境教育実践研究センター)
2012年度研究助成プログラム助成対象「アレハンドロ・デ・フンボルト国立公園(キューバ)における伝統的生活様式による絶滅危惧動物の保全」



【アジア多文化会議】

韓国における多文化政策

●青尾 謙 (トヨタ財団プログラムオフィサー)

近くて遠い国

韓国は地理的にも、歴史的にも日本にとって近い国であり続けてきました。しかし、日本と韓国は異なる点も多く、近くて遠い国というイメージを抱く人も多いと思います。今回、トヨタ財団の2012年度アジア隣人プログラムで助成した「アジア多文化会議」を視察し、韓国の多文化政策に触れる機会を持ち、あらためて違いと、一方で根っこにある問題の共通性にも気づかされました。

どうつながるのか疑問でした。

あらためて韓国側の関係者に聞くと、韓国の「多文化」政策は、一般的に「韓国人と結婚した外国人」が「韓国人らしさ」を学んでいくための支援であること、外国人が持っている文化や価値観について韓国人の側で尊重するということが弱いことなどが問題としてあげられました。

ジャスミン・リー議員は、「多文化とは『主たる文化』と『従たる文化』の存在ではなく、全ての文化による多様性の尊重に基づくべき」と発言されましたが、今後韓国社会がその課題をどう克服していけるのか、注目したいと思います。

また、今回出会った若者の多くが「韓国の一流大学を出て、欧米の一流大学に進学する」のを目的としていることも、気になった点です。学歴、キャリア、そして見た目まで「欠点」や「失敗」というものが許されないかのよ

韓国の多文化会議

2013年5月26日から29日にかけて、韓国・ソウルで「アジア多文化会議…多文化アジアの未来を拓く」が開催されました。今回の会議は、アジア各国における多文化社会の経験と課題を共有し、今後の展望を描こうとするもので、アジア10か国とその他地域（アメリカ、カナダ）、国際機関等の参加がありました。韓国のNPO2団体、国会多文化委員会、女性家族部、新聞社（東亜日報）が共催し、トヨタ財団とKorea Foundation（日本の国際交流基金に相当）が共同後援した、大がかりな国際会議となりました。

政治・経済の中心地である汝矣島エリアで行われた会議は、国会議事堂での開会式から始まり、韓国・台湾・日本など移民の受け入れ地域からの参加者がそれぞれの課題について報告し、またベトナムやミャンマーなど送り出し国からの参加者も報告を行いました。

そのなかで印象的だったのは、韓国が1990年代以降、国として積極的に外国人の受け入れ政策を進めており、基本法の制定など、法制度面での整備も進んでいることでした。また会議の合間に視察した「多文化支援センター」のような公的な支援政策も、日本より充実しているように見受けられました。

韓国には労働力としてだけでなく、韓国人（主に男性）の結婚相手として、中国、ベトナム、フィリピン、モンゴル等から人が多く入ってきており、韓国人と外国人が結婚した「多文化家族」と呼ばれる家族は30万組にもものぼるということです。今回の会議で基調講演を

うに「完璧」を求める姿に、頼もしさとともに息苦しさを感じることもありました。

欧米を「上」に置き、アジアを「下」に置いたままで外国人を入れることは、結局「労働力が足りないから」「嫁がないから」アジアの外国人を連れてくる、というものになってしまいかもしれません。その結果としてアジアの外国人の女性やその子どもたちが、受け入れ社会の中でどのように自分らしく生きていくことができるのか、疑問が残りました。韓国で多文化学校（多文化家族向けの学校）を運営しているNPOの代表も「多文化学校があることによって、多文化家族と一般の韓国人との間で隔離が生じてしまうのではないか」との不安を述べていました。

日本の鏡としての韓国、そして今後への可能性

日本と韓国は多くの点で違います。「多文化」政策だけでなく、

韓国は法制度の整備が進んでいる一方で、人々の意識がそれを後追いでいるような面もあり、日本では確固たる法制度がないかわりに、草の根レベルの交流や支援の蓄積が厚いなど、さまざまな違いがあります。しかし、日本以上の格差社会であり、自国文化への強



パネルディスカッション風景

したジャスミン・リー氏もフィリピンから結婚移民として韓国に入り、現在与党の国会議員をされています。

労働力確保のための経済的な必要性、高齢者のケアを含めた伝統的な「家族」を再生産するには外国人に頼らざるを得ないという状況、そして人権を重視する伝統などもあって、韓国の「多文化」化は国としての確固たる政策となっている状況がうかがえました。

違和感と疑問も

それだけ進んだ韓国の状況ですが、一方で違和感を覚えることもありました。ほとんど日本と変わらない街並みのソウルで、復元された伝統的な建物やほとんどの看板にはハングル表記しかないこと、3日間の料理が全て韓国料理だったこと（おいしかったですが）など、自国の文化に対する強烈な誇りを感じることが多く、それが「多文化」化の推進と

い愛着を持ちつつ内外とも「アジア化」を進めている韓国の姿は、その抱えている課題を含めて今後の日本にとって参考となる点が多いと思います。

今回の最大の収穫は、そのことに気付けたことと、日韓両国を含めた各国の参加者が互いの抱える問題に耳を傾け、学びあえたことでした。私たちがアジアの国々を見るときに「異質な存在」としてとらえるのではなく、共通の悩みや共感できる点からつながりを持ち、それを未来や過去に向けて広げていくことができるのではないかと、そう感じることができました。

次に同会議に日本から参加した2名の方の感想をご紹介します。

.....

【アジア多文化会議】参加者寄稿 「豊かな多様性」に向かって、学び合いたい

認定NPO法人I-VY 西上紀江子

前半2日しか参加できませんでしたが、国の要職にある方々が次々と挨拶する姿から、国を挙げて「多文化社会を目指す」姿勢が明確に伝わってきました。韓国では、2011年に新入管法が導入され、外国人登録者の50%強を占める労働者の権利擁護はここから排除されているにしても、結婚移民を保護する法整備が進みつつあることは、率直にうらやましいと思いました。

一方で、結婚移民の大多数を占める当事者女性や、政府と距離を置いて移住者の権利擁



基調講演を行ったジャスミン・リー議員(上)、会議参加者による記念撮影



オープニングセッション開催場所である韓国の国会議事堂

護のために活動している人の声が聞けなかったことは残念でした。当事者を核に盛り上がるべき市民活動が国に取り込まれてしまつて骨抜きになつ

てしまつていないかと、心配になりました。「国際結婚は、個人の問題であり、国は関与しない」。これは、ベトナム人参加者が自国政府をイメージしてぼやいた言葉ですが、日本にも共通していえることです。これだけ多くの国際結婚が行われ、問題が継続している以上、一国だけではなく同士のネットワークが欠かせません。予防としての出発前教育は、特に重要と思われま

すべての人を包摂した「All Korean」で、この国の将来を考える。彼らは、何十年先の韓国を描いています。韓国の未来に、外国人が欠かせないことに疑問を差し挟む人がいないことが、韓国のすばらしさという参加者の言葉が忘れられません。

また、これまでは拉致の問題と結びつけて北朝鮮を捉えてきましたが、脱北者の支援が、朝鮮半島の歴史に大きく関わってきた日本の責任であり使命であるとの指摘を受け、日本語メディアだけを世界の窓にすることの危険



【アジア隣人プログラム特別企画「未来への展望」中間ワークショップ】

国際協力NGOの役割とは？ ～「経験交流」から見えたこと、「未来への展望」に向けたキーワード

7月19日、2012年度アジア隣人プログラム特別企画「未来への展望」の中間ワークショップを新宿三井ビル44階会議室にて開催しました。

特別企画「未来への展望」は、アジア各地でさまざまな活動をしてきた団体がその経験を組織内外の関係者と振り返るための経験交流活動の開催、そこで明らかとなった知見や提言を報告書としてまとめ、広く発信する企画に対して助成するプログラムです。2012年度限定の特別企画として実施され、国内外19の団体が現在活動を進めています。

今回の中間ワークショップでは、助成団体がすでに実施した、経験交流活動（ワークショップ等）の成果の共有、報告書のまとめ方についての意見交換、プログラム全体としてどのようなとりまとめしていくのかについて議論することを目的に開催しました。

ワークショップには、日本を拠点に活動する12団体15名が参加しました。また、事前に詳細なアンケートについて全19団体から回答

性を感じました。

移住者に対する二律背反的な感情は、強弱はともあれ、国民一人一人の心にあると思います。二つの相容れない意見を闘わせながら、国全体としていずれば「孤立した単一性」ではなく、「豊かな多様性」という方向性に進んでいけるよう努力していきたいと思

「アジア多文化会議」参加者寄稿

第1回アジア多文化会議に参加して

NPO法人多文化共生リソースセンター 代表理事 土井佳彦

第1回アジア多文化会議への参加は、私にとって非常に刺激的なものでした。

まず、日本では多文化共生推進に関する基本法がない中でも、地域（自治体、地域の国際交流協会、NPO/NGO）でさまざまな取組みがなされていますが、それはアジア諸国の関係者にはほとんど伝わっていないことを実感しました。おそらく、取組みの発信が日本語だけで



参加者夕食会で披露された韓国舞踊

しかなされていないことが大きな原因でしょう。しかし、アジア諸国で起こっている問題・課題については程度のちがいはあれども、その種

いただき、意見の共有をめぐりました。

第

一部は、参加者全員が車座になり、すでに経験交流を行った団体のメンバーから、そこで得られた成果についての発表がなされ、また、これから実施する2団体からは、どのような活動を行うかについてのプレゼンテーションが行われました。

第二部は、3グループにわかれて「これからの時代における日本とアジアのパートナーシップとは」「国際協力NGOの役割とは」「国際協力NGOが日本社会に対して発信すべきストーリーは」というテーマについて議論を行いました。

グループ発表後、コメントーターの熊岡路矢氏より「パートナーシップ、NGOの役割、発信すべきストーリー、という3つの問題はつながっている」という前提に立ったうえで、それぞれのテーマについて「歴史的経緯などもあり日本がアジアの概念から外れている面がある。良いパートナーシップのためには、そこを一度整理しないといけない」「日本と異なる文化、社会の通訳者としての役割がNGO」「NGOがアジアで取り組んでいる課題は、今後日本社会においてメジャーな課題となっていく」「今後の課題としてこうしたことにより多くの人と共有するために発信力を強化していく必要がある」とコメントをいただきました。

ト

ヨタ財団自身も助成対象となったプロジェクトや人と社会の媒介者であり、通訳者であることが求められていると思

類や要因は同じようなものでした。そうであれば、各課題の解決策や組織運営等のノウハウを共有し、地域の状況に応じてアレンジしていくことで全体的に底上げがはかれるのではないのでしょうか。その点において、日本の各地での取組みには、情報の多言語化や子どもの教育支援、医療通訳システムや災害時外国人支援体制など、先進的で成果を上げているものが数多くあり、アジア全体での状況改善に大きな貢献ができるものと考えます。

一方で、韓国では多文化共生を推進することが企業や政治家にとってプラスのイメージをもたせるといふ雰囲気づくりが社会全体できつつあるのを目の当たりにしました。会議最終日に、模範的な多文化家族や彼らへの支援活動に取組む団体等を表彰する催しがありました。韓国のトップ企業がスポンサーとなり大手メディアが主催するもので、多数の国会議員がプレゼンターとなって表彰状や目録を手渡していました。同席していた韓国のNGO関係者は「イメージアップのためだけの茶番だ」と言っていました。日本では大手企業や政治家にとってそれがイメージアップになるといふ認識はないでしょう。

多文化共生社会の形成をトップダウンで促める韓国とボトムアップの日本。それぞれ一長一短はありますが、今後私たちはアジア諸国の状況や取組みについても随時情報交換を行い、ノウハウを共有していくことが重要だと感じました。それをリードしていくのは、これからの日本のNGOの大きな役割になると思います。

トヨタ財団としてどう発信していくのかは大きなチャレンジです。個別の団体の成果から見えてくるであろう国境を越えて共有できるテーマを、多くの方々と共に感じてもらうためにどうとりまとめ、発信していけばよいのか助成対象者をはじめとしてさまざまな方との共同作業を通じて実現していくことができれば、と思います。（広報グループ/喜田）

訃報

トヨタ財団名誉会長 豊田英二氏 逝去のお知らせ

トヨタ財団の初代理事長（後に会長）として当財団の礎を築かれた豊田英二氏が9月17日、100歳で逝去されました。豊田氏は、1974年、当時トヨタ自動車工業社長として、「交通安全、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等の多領域にわたって時代の要請に応じた課題をとりあげ、それらの研究への助成ならびに事業への助成を行う」ことを目的とした私共トヨタ財団を設立されました。そして、1998年に退任されるまでの24年間に亘り、理事長・会長として財団の運営に多大なご尽力をいただきました。ここに謹んで哀悼の意を表します。

*11月後半、豊田英二氏を特集したONLINE臨時増刊号を当財団より発行の予定です。

新出洋子 (トヨタ財団広報担当)



Photo by Ryoko Kida

Photo by Yoko Niide

写真はともに南三陸への出張時に撮影したもの。イースター島で名高いモアイは元々は昭和35年のチリ地震の際、津波の被害をおよぼした南三陸に防災と友好のあかしとしてチリ政府から贈られました。しかし、今回の東日本大震災で頭の部分が壊れてしまったため、南三陸「さんさん商店街」にあらたに寄贈していただいたということです。「モアイ」という言葉には「生きる、未来」という意味があるそうです。

一方こけしの乗務員さんは、南三陸へ向かう列車「リゾートみのり号」で撮影したものの。左がみのりくん、右がさゆりちゃんという名前です。リゾートみのり号は、仙台からこけしの里・鳴子温泉を通って新庄まで行く

列車で、車窓から魅力的な松島や田園風景などをたのしむことができます。私は南三陸へ行くために途中で降りなければならなかったのですが、電車は温泉地へ向かう旅行客でとっても賑わっていました。この電車、なんと1日1往復しかしていないようで、たまに乗ることができたのはとてもラッキーでした。

モアイとこけしは全然別のもので、大きさは違うし、生まれた国も作った人も異なりです。しかし、ともに復興への人々の願いがこめられていることでは変わりません。明るい未来がきてほしいという共通の思いが双方の「人形」に込められていると感じました。

● 今回の特集で、いままで助成させていただいた震災関連のプロジェクトを5件紹介いたしました。このほかにも、さまざまな魅力的なプロジェクトが各地で実施されています。誌面の都合上、紹介できなかったことを残念に思っています。ご関心のある方は当財団ウェブサイトを一覧を掲載しますので、ぜひご覧ください。

被災地で、また被災地外でも復興、そしてその先の未来をどう拓いていくのか、さまざまな挑戦が展開されていることに希望を感じます。たくさん若い方々も参加しています。こうした活動の芽をどのように支え、つないでいくのがこれからのトヨタ財団にとっても大きな課題です。ネットワークの基本はまず丁寧な情報発信と信じて、これからもさまざまな活動を紹介していきたいと思えます。[R.K.]

● 東北の地には全くなじみがなかった小職ですが、最近白河の関を越えることがしばしばです。見るもの聞くものすべてが新鮮なのですが、各地のローカル線を使って「ことごとと移動をするのが、初老の身体、特に腰に響きます。若い頃は、ローカル線での旅が大好きだったのですが。



福岡県西方沖地震により被災した玄界島。この小鷹神社の鳥居も被災後復旧された[N.W.]
[編集後記]
LAST WORD

東北の各地で、腰をさすっている、トヨタ財団の初老のおっさんを見かけたら、いたわってやってくださいませ。

ところで、国内助成プログラムの公募が開始されました。全国いずれの土地の方でも応募できる一般枠のプログラムもありますし、東日本大震災被災地の方々に限定した特定課題もあります。ぜひ、ご応募ください。[S.H.]

● 今号からUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。前号までの違い、おわかりになりますか? 加えて用紙やインクも環境に配慮したものを使用することにいたしました。これからの環境に優しく、読者の皆様の目にも優しい誌面づくりに努めてまいります。同封のハガキにてご意見、ご感想などをお寄せいただければ幸いです。[M.N.]

● 9月17日、トヨタ財団の初代理事長、豊田英二氏が享年100歳で逝去されました。ご冥福をお祈りするとともに、ここで、ある人から聞

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.13

発行日 2013年10月15日
 発行人 伊藤博士
 編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階
 [TEL] 03-3344-1701
 [FAX] 03-3342-6911
 [URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
 デザイン エディション・ヌース
 印刷 文唱堂印刷

いたこの偉大な経営者の素顔を偲ばせるような工ピソードの一つを紹介しておきたいと思えます。その人(Nさんとしておく)は、ある講演を豊田英二氏にお願いしたさい、「Nくんへ。このことを強調するように。『ものづくりとは芸術である』と書かれた英二氏の手書きの指示書を受け取ったことがあると話してくれました。Nさんは、当時80歳だった英二氏の震える手で書かれたそのメモを受け取ったとき、最初は何のことがさっぱりわがわからなかったが、よく考えるうちに、それは『ものづくりとは単に商品を作ることではない。芸術と同じように、人に感動を与えるような商品を提供してこそ、初めてものづくりである』とおっしゃっているのだと思いがたつたそうです。そのことを英二氏に伝えると、うんうんと無言で頷かれていたといっています。

本誌巻頭の澄川氏の文章とも通じるところのある、たいへん素適なお話で、これを聞いたとき私は素直に感動してしまったものです。

11月の終わりころ、本誌の臨時増刊として豊田英二氏の特集号をお届けする予定です。[二]

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION

<http://www.toyotafound.or.jp/>

JOINT No.13

